

事務事業 No./名 称	■サービス部門 都整-19		住宅政策推進事業						
	□支援部門								
主管課	建築住宅課		関連課						
分野名	住宅・住環境								
目標 (目標値)	年齢構成バランスに配慮した住まいづくりを図る								
人口等の データ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備 考				
	人 口	177,204人	177,161人	176,669人	・各年4月1日 (住民基本台帳)				
	世 帯 数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯					
	事業の対象者数								
運営資源 状 況	決算値(千円)	180	3,615	105					
	(国・県)		1,607						
	(負担金等)								
	(一般財源)	180	2,008	105					
	人員配置数	0.6	0.5	1.0					
	人件費(千円)	5,220	4,455	9,198					
	協働の パートナー								
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	5,400	8,070	9,303					
	市民1人当 りの経費(円)	30	46	53					
	対象者1人 当りの経費(円)								
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名⇒								
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)		
		目標値							
◎目標を達成 ○目標に向かって前進		実績値							

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒	方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
住宅政策推進事業	180千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	□A	■B	□C □D □E
	事業の概要	若年ファミリー層の転入促進と転出抑制、高齢者・障害者等が暮らし続けることができる住宅政策を推進し、安心して住むことができる環境を整える。				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A	□B	□C □D □E
	事業の概要					
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A	□B	□C □D □E
	事業の概要					
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A	□B	□C □D □E
	事業の概要					
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A	□B	□C □D □E
	事業の概要					

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	若年ファミリー層の転入・定住促進のための施策については、多様化する住宅ニーズを把握して効率的で効果的な方法を、住宅政策の観点から検討する必要がある
課題解決のための取組	第2次住宅マスタープランの中間見直しを行う中で、関連制度や上位計画等の変更に伴う修正や計画の前提条件の変化等に対応するための修正や、第3次住宅マスタープランに向けた方向性等を住宅政策アドバイザーの意見を聞いて検討を行った。
未解決の課題	「空き家住宅紹介システム」の構築等については、住宅政策アドバイザーの助言なども踏まえて、広い視点で検討していく。

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切＝○ 要改善＝△ (評価の視点を参照) 	①効率性	○	今後の 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続C: 改善・見直しD: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了		
		②妥当性	○			若年ファミリー層の転入・定住促進策の一つである「空き家住宅紹介システム」については、共同住宅を含めた住宅全体として再検討が必要であり、現在ある民間の古民家バンクの活用等も視野に入れる必要がある。	課長等名	
		③有効性	○				B	建築住宅課担当課長 小林 肇
		④公平性	○					

(2面) 個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	23年度予算	23年度決算値	個別事業の評価結果
住宅政策推進事業	主な個別事業	1334 住宅政策アドバイザー報償費	270	180	■適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり